

# 第16期 事業報告書

2003.4.1 >>> 2004.3.31

---

## C O N T E N T S

---

- 01 ・株主のみなさまへ
  - ・誌上決算説明会
- 04 ・質疑応答
- 05 ・**特集** ～クレスコの今～
- 07 ・連結財務諸表
- 09 ・個別財務諸表
- 10 ・会社情報
  - ・株式情報

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、まことにありがとうございます。ごぞいます。

当期は前期に続き経営改革の2年目の年として、様々な取り組みをしてまいりました。グループ内の事業再編、全社的なコスト削減、外注コストの圧縮と内製化の促進、オフショア(海外)やローカル(地方)での開発体制づくり、営業体制強化による顧客の拡大への取り組みなど、競争力をより強化する施策を実行してまいりました。人事制度ではいち早く新入社員までを含めた全社員に年俸制を導入しました。これに合わせて各種手当なども廃止し、完全に実績、成果を評価する制度に変わりました。これらの施策が近い将来実を結んでくるものと確信しています。わが国の長引くデフレ経済のもと、企業の情報技術(IT)投資の回復は依然として先送りされていますが、需要の回復に向けた備えに怠りのないよう着実に進めています。

今後とも株主のみなさまのご期待に添うよう、さらなる業績の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年6月



株式会社クレスコ  
代表取締役社長

岩崎 俊雄

## 「誌上決算説明会」

本企画は、初回の第15期事業報告書で概ね好評のようでしたので、今号でも当社の1年間のご報告を兼ねて掲載いたします。私どもの業態は情報サービス産業という業務内容をつかみにくいものだけに、株主のみなさまのご理解を深める一助になれば幸いです。



## POINT 1 : 当社を取り巻く環境

わが国経済は、製造業を中心とした企業業績の回復や輸出の伸びなどに刺激され、徐々に明るさを取り戻しています。一方、長引くデフレ経済のもと雇用情勢及び所得環境の悪化は、改善の兆しが見えないまま推移してきました。また、イラクにおける戦後処理の混迷など世界情勢も不透明であり、欧米及びアジア諸国を含めた景気の上昇傾向に重石となっています。

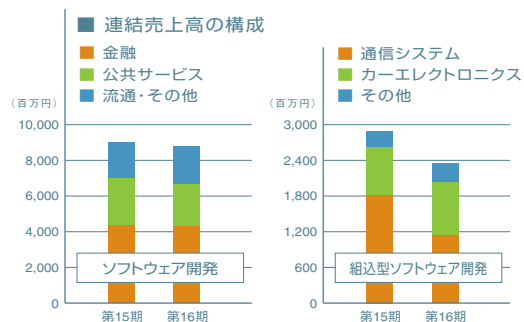
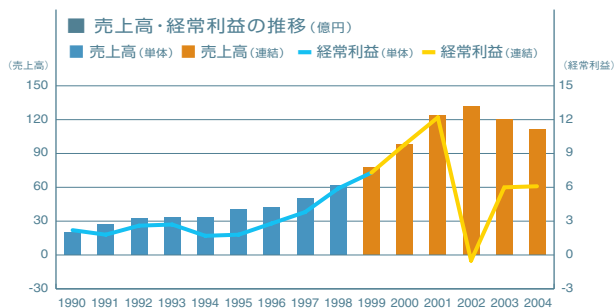
情報サービス産業界においては、一部にコンピュータ機器の更新などによる需要があるものの、企業のIT投資は全般的に慎重で、いまだに需要は低迷しています。さらに、受注競争激化や価格の下落などの影響から、力強い回復の兆しは見られず依然厳しい状況が続いています。

## POINT 2 : 当社の取り組みと業績

このような状況の中、当社では以下の施策に取り組んできました。

- ・営業体制の強化を図った。
- ・全社的にコスト削減施策を実施し、価格競争力の向上を図った。
- ・ローカル(地方)における開発体制の強化を図った。
- ・オフショア(海外)による開発の推進を図った。

まず、売上面では、受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んできました。しかしながら、情報サービス産業界の需要回復は予想以上に遅れており、受注は低迷し定常的な稼働率の低下を招くことになりました。ソフトウェア開発では、当社の主力である金融関連分野の需要回復力が依然として弱いため、売上高を伸ばすには至りませんでした。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の案件受注が大幅にずれ込んだため、カーエレクトロニクス分野あるいは新たなデジタル家電分野への取り組みを積極的に行いました。



一方、利益面では、受注量が前期を下回ったことにより稼働率が大幅に低下しました。外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減などにより利益の確保に努めましたが、営業利益、経常利益とも当初計画を上回ることができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は111億71百万円(前期比 7.2%減)、経常利益は6億3百万円(前期比 0.9%減)、当期純利益は保有していますニユス株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益の計上等により8億84百万円(前期比 128.2%増)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりです。

### ● ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は88億8百万円(前期比 2.1%減)で全体の78.9%を占めています。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築です。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ると、銀行、生損保、証券など金融関連分野の売上高が42億84百万円と高い比率となっています。近年においてはインターネットバンキングなどのように

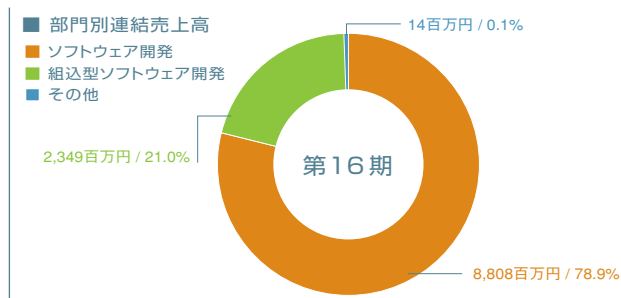
インターネットを利用したWebシステムの構築が増えています。当期においては、依然として需要の回復が遅れており前期を若干下回りました。金融業界の統合再編も一段落し全般的にIT投資も減少したことから、大型案件の需要回復にはまだ時間がかかる見込みです。

公共サービス分野では、保守などの定常的な開発案件は増えましたが、大型案件が終息したことにより、前期を2億11百万円下回りました。また、流通・その他分野では前期を96百万円上回りました。

ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は当社の基幹系システムの再構築を子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社にて手掛けました。今後はERPソリューションとしてお客さまに提供していく計画です。

### ● 組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は23億49百万円（前期比18.8%減）で、全体の21.0%となっています。主力の通信システム分野では、前期終盤に大型プロジェクトが完了したため、継続プロジェクトの立ち上げや新規顧客との取引を計画



していましたが、第4四半期までずれ込みました。一方で新たにデジタル家電向けの開発などの新規分野を取り込み、受注の確保に努めました。通信システム分野の売上高は11億32百万円（前期比 37.3%減）となっています。これに対して、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移し、9億10百万円（前期比 11.2%増）となりました。当期新たに取り組んだデジタル家電分野や、今後とも成長が期待される無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでいきます。

### POINT 3：来期の新たな課題と取り組み

景気は緩やかな回復基調にあるものの、円高懸念による企業収益への影響や、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。また、企業のIT投資の本格的な回復についても下半期以降になるものと考えています。

当社では、「営業力の強化」「開発環境のIT化」などの施策に取り組み、引き続き受注の確保を最優先し、主要なお客さまからの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指していきます。



## Q 来期の重点施策について 具体的にどのような取り組みを考えていますか。

来期の当社の重点施策は5つあります。

- ・開発拠点の統合
- ・社内基幹系システムの導入
- ・営業力の強化
- ・開発環境のIT化
- ・資格取得の促進

### ● 開発拠点の統合

これまで三田周辺4カ所に分散して開発拠点がありましたが、スペース面や業務面ではあまり効率がよくありませんでした。また、最近の開発業務のなかでのセキュリティに関する取り組みが年々重要になってきました。そこで業務効率化、セキュリティ強化及びコスト削減などの面から、分散していた三田周辺のオフィスをこの5月にすべて品川インターシティに統合しました。新しいオフィスではフリーアドレスによりスペース効率を高める一方で、リフレッシュルームなどを設け快適に効率よく働けるオフィス環境を実現しました。これを機に仕事のスタイルも見直し、生産性、信頼性の高い仕事の進め方に変えていこうと考えています。

### ● 社内基幹系システムの導入

これは当社の人事、会計、財務、営業、開発、購買、資産管理、業務管理など全業務処理を一貫したシステムで統合するものです。子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社が手掛けているERPソリューション事業で当社を顧客として、SAP社のR/3の最新パッケージソフトウェアを採用してシステム構築しています。世界中でもまだ実際に稼働している実績が数例しかない最新のシステムになるということで、これを稼働させ、この実績をもとにERPソリューション事業の拡大に弾みをつけたいと考えています。

### ● 営業力の強化

これまで進めてきた営業体制の強化を、これからもさらに進めていきたいと考えています。要員の増強と併せて、来期はソリューションの開拓にも力を入れていく方針です。一例をあげると、当社がセキュリティ関連分野で開発している製品を使ったソリューションを、企業の情報管理のニ-

ズに合わせて提供していきたいと考えています。

### ● 開発環境のIT化

最近の顧客ニーズは低価格化、短納期化が鮮明になってきました。当社でもこうしたニーズにいち早く対応し、様々な開発手法や開発作業を支援する機器、ツールの検討を行い、開発の生産性、信頼性の向上を目指していきます。

### ● 資格取得の促進

最後に資格の取得ですが、当期導入の年俸制に合わせ、資格制度の見直しも行いました。これまで5階層あった一般社員の資格を3階層にし、能力のある社員に、より上位の職務を経験させ、実績を積めるように育成していくことにしました。来期は実務を通じての経験とともに、資格ごとに定めた目標とする国家資格(技術資格)に社員一人ひとりがチャレンジし、資格を取ってほしいと考えています。そのための支援を会社として強力に進めてまいります。

## Q 株主さまに対する還元政策など 株主さまへの責任をどのように捉えていますか。

株主さまへの利益還元は、経営の重要な課題と位置づけています。株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持していくとともに、今後も業績に裏づけられた適正な利益配分を目指します。

当期は、中間配当金として1株当たり7円50銭、利益配当金として予定に対して5円増配し1株当たり12円50銭、年間では1株当たり20円の配当となりました。また、自社株の買受けについても昨年の株主総会でご承認をいただきました普通株式15万株(取得価額総額 1億50百万円)の上限に対し、2004年6月18日現在で94,900株(取得価額総額 1億7百万円)を買受けました。今後も配当と併せて、機動的な資本政策の遂行を可能にするために自己株式の取得を念頭において、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



品川インターシティ

第15期(2003年3月期)から2年間にわたる業績回復に向けた社内改革は、事業の再編、組織・人事の改革、制度や規則あるいは社内のルールなどの刷新、品質管理活動や環境保全活動への取り組みなどと広範にわたっています。これまでの足取りを振り返りながら、最新のクレスコの動きをご紹介します。

## ● 開発拠点を品川へ統合

当社は5月6日、品川に移転しました。新社屋は品川インターシティ(左写真)の25、26階。最寄駅は品川駅となるため、新幹線、羽田空港へのアクセスも大幅に改善されました。

今回の移転で、これまで三田の4カ所に分散していた事業所を1カ所に統合しました。新しいオフィスでは、効率的で快適な環境を目指すとともに、フリーアドレスやペーパーレスなど、スペースの有効利用やコストの低減を目指しています。また、入退出の際のセキュリティチェックはもちろん、ソフトウェア開発の仕事で扱う様々な情報に関するセキュリティを厳格に管理する新システムを導入しています。

## ● 事業の再編を行い、営業活動を強化

当社は、事業の収益性を重視する立場から「事業の選択と集中」を推し進めています。これまでに、ネットワークサービス事業から撤退したのをはじめ、業績が低迷していた酒造メーカー向けパッケージソフトウェア開発・販売を行う100%子会社、株式会社ハートコンピューターについても全株式を譲渡しました。

また、これまでマイコンシステム開発と呼んでいたセグメントにおいては、マイクロコンピュータを応用したハードウェアの機器開発と携帯電話、PHSなどの通信機器及びカーオーディオなど車載機器の組込型ソフトウェアの開発を行ってきましたが、組込型ソフトウェア開発の比重が高まってきたため、2004年3月期にはハードウェア開発事業から撤退し、組込型ソフトウェア開発に経営資源を統合しました。

今後は、コア事業であるソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発に事業を集中し、主要顧客との取引をより緊密にしながら新規顧客の開拓に努めていきます。

一方、営業活動の強化策として営業専任の組織を創業以来初めて設け、社外より経験豊富な営業部員を採用して体制を強化しました。人員の増強に合わせて、新たなソリューションの開拓にも力を入れていきます。

## ● プロジェクトマネジャー（PM）の認定制度を発足

当社は、2002年4月に行った組織改革で、課を廃止して部の下に直接プロジェクトごとの組織を配置しました。収益の源泉であるプロジェクト中心の組織を採用したわけです。

それに伴って、プロジェクトを統括する「プロジェクトマネジャー（PM）」の役割と権限がさらに重要になってきました。プロジェクトの採算を左右するのはPMの裁量次第ということになるからです。

「PM認定制度」は、社内の独自認定試験の実施と合わせて、国家資格（情報処理技術者試験の「PM」資格）または米国に本拠をおく国際団体のPMI（Project Management Institute）の国際認定資格（PMP）を取得した者の中から、経営層の面接試験を経て上級PMとして社内認定（認定ロゴマーク：右写真）するものです。

## ● 企業の社会的責任を果たす幅広い活動

品質管理活動や環境保全活動あるいは個人情報の保護への取り組みは、上場企業である当社が社会的な「公器」としてその存在価値を高め、より透明性の高い経営を進めていくうえで欠かすことのできないプログラムです。当社は、これらの活動をCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の一環と位置づけて積極的に取り組んでいます。

CMM（Capability Maturity Model：ソフトウェア開発のプロセス改善モデル）は、2008年3月期までにLevel5の最高レベルの品質を目指して全社をあげて活動に取り組んでいます。現在Level2の段階まで進んでいます。成果は赤字プロジェクトの減少や製品の信頼性の向上に結びつきます。

環境保全活動では、2004年3月期に組込型ソフトウェア開発を手掛る横浜センターにおいて「ISO14001」認証（登録証：右写真）を取得し、環境マネジメントシステムを構築し、省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の削減、グリーン購入促進などの活動に取り組んでいます。品川の本社あるいは子会社などにも活動を広げていく予定です。

個人情報の保護は、これまで開発業務の中で個別に対応してきましたが、企業としての一貫した対応を目指し、プライバシーマークの取得にも取り組んでいます。



PM認定ロゴマーク



ISO14001認証

## 売上高

情報サービス産業界における経済環境は企業の情報技術(IT)投資がまだまだ低迷しており、受注競争激化や価格下落などの影響から、力強い回復の兆しは見られず、依然厳しい状況下であり、当期の売上高は前期比92.8%と2期連続での減収となりました。

## 営業利益

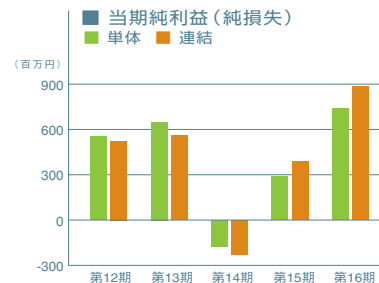
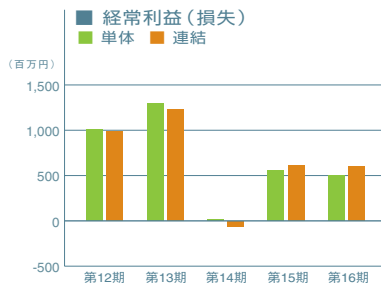
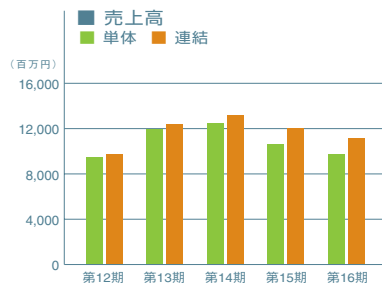
売上高の前年割れという厳しい状況を踏まえ、外注費の圧縮、プロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費の削減等により利益の確保に努めましたが、営業利益は前期比93.4%と減益となりました。

## 経常利益

受取利息・受取配当金等の営業外収益の増加及び支払利息等の営業外費用の削減により、営業利益での減益をカバーすべく努めましたが、経常利益は前期比99.1%とほぼ前期並みとなりました。

## 当期純利益

経常利益はほぼ前期並みとなり、固定資産除却損、投資有価証券評価損等の特別損失5億70百万円の計上がありました。投資有価証券売却益14億29百万円の特別利益での計上により当期純利益は前期比228.2%と大幅な増益となりました。



(単位:百万円未満切捨)

	第16期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	第15期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
<b>連結損益計算書</b>		
売上高	11,171	12,035
売上原価	9,630	10,475
売上総利益	1,540	1,560
販売費及び一般管理費	1,099	1,087
営業利益	441	473
営業外収益	261	249
営業外費用	99	113
経常利益	603	609
特別利益	1,429	366
特別損失	570	251
税金等調整前当期純利益	1,461	724
法人税、住民税及び事業税	790	323
法人税等調整額	△222	8
少数株主利益	8	4
当期純利益	884	387
<b>連結剰余金計算書</b>		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,998	2,998
資本剰余金期末残高	2,998	2,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,861	1,510
利益剰余金増加高	884	387
利益剰余金減少高	101	36
利益剰余金期末残高	2,644	1,861
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	408	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△200
現金及び現金同等物の増加額	1,501	776
現金及び現金同等物の期首残高	1,592	816
連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,069	1,592



## 流動資産

流動資産が4億30百万円増加しておりますが、これは主に「受取手形及び売掛金」が12億5百万円減少する一方で「現金及び預金」が14億76百万円増加したことによるものです。

## 固定資産

固定資産が42億19百万円増加しておりますが、これは主に「投資有価証券」が42億40百万円増加したことによります。なお、「投資有価証券」の増加理由は、主に時価のある「その他有価証券」の時価が上昇したことによる評価益の増加によるものです。

## 固定負債

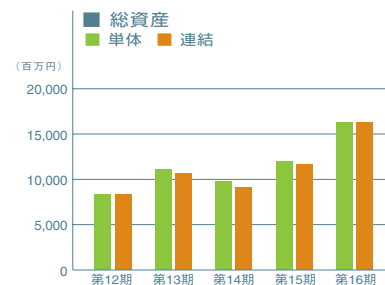
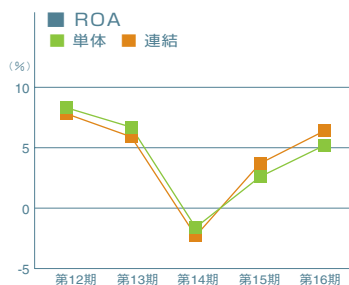
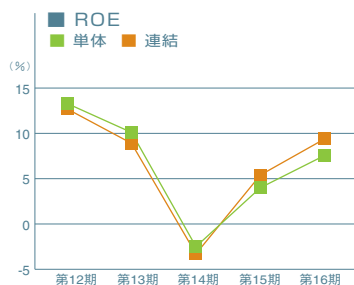
固定負債が16億89百万円増加しておりますが、これは主に「繰延税金負債」が15億36百万円増加したことによります。なお、「繰延税金負債」の増加理由は主に時価のある「その他有価証券」の時価評価に伴うものであります。

## 資本

「その他有価証券評価差額金」が23億58百万円増加しておりますが、これは時価のある「その他有価証券」の時価評価に伴うものであります。なお、他に「利益剰余金」の7億83百万円の増加、自己株式の1億20百万円の増加により資本合計は30億21百万円増加しております。

(単位:百万円未満切捨)

連結貸借対照表	第16期 2004年3月31日現在	第15期 2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,311	5,881
固定資産	9,928	5,708
資産合計	16,240	11,590
(負債の部)		
流動負債	2,389	2,457
固定負債	2,925	1,236
負債合計	5,314	3,693
(少数株主持分)		
少数株主持分	32	23
(資本の部)		
資本金	2,514	2,514
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	2,644	1,861
その他有価証券評価差額金	3,444	1,085
自己株式	△709	△588
資本合計	10,893	7,872
負債、少数株主持分及び資本合計	16,240	11,590



(単位:百万円未満切捨)

## 貸借対照表

第16期 2004年3月31日現在  
第15期 2003年3月31日現在

(資産の部)		
流動資産	6,383	6,152
固定資産	9,908	5,839
資産合計	16,291	11,992
(負債の部)		
流動負債	2,118	2,193
固定負債	3,310	1,799
負債合計	5,429	3,992
(資本の部)		
資本金	2,514	2,514
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	2,613	1,976
その他有価証券評価差額金	3,444	1,098
自己株式	△709	△588
資本合計	10,862	7,999
負債・資本合計	16,291	11,992

(単位:百万円未満切捨)

## 損益計算書

第16期 2003年4月1日から2004年3月31日まで  
第15期 2002年4月1日から2003年3月31日まで

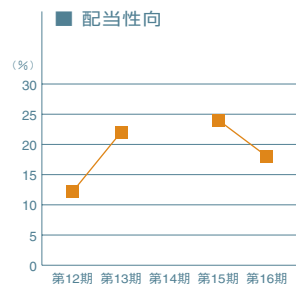
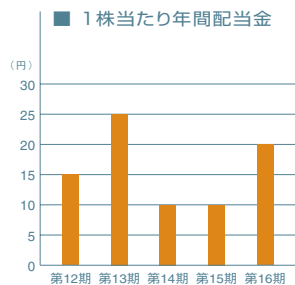
売上高	9,749	10,621
売上原価	8,494	9,343
売上総利益	1,255	1,278
販売費及び一般管理費	915	866
営業利益	340	411
営業外収益	273	263
営業外費用	111	120
経常利益	501	554
特別利益	1,429	364
特別損失	612	402
税引前当期純利益	1,317	516
法人税、住民税及び事業税	740	314
法人税等調整額	△160	△89
当期純利益	737	290
前期繰越利益	36	38
自己株式処分差損	0	—
中間配当額	50	35
当期末処分利益	723	294

(単位:百万円未満切捨)

## 利益処分

第16期 株主総会承認年月日 2004年6月18日  
第15期 株主総会承認年月日 2003年6月20日

当期末処分利益	723	294
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	8	5
特別償却準備金取崩額	2	2
合計	734	302
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	84	34
(1株当たり配当金 単位:円)	(12.5)	( 5)
役員賞与金	13	15
プログラム等準備金	—	16
別途積立金	560	200
次期繰越利益	76	36



(注)第14期は当期純損失を計上しているため、記載していません。

## 会社情報 (2004年3月31日現在)

## 会社の概要

商号 株式会社 クレスコ  
 設立 1988年4月1日  
 資本金 2,514,875千円  
 従業員数 669名  
 本社所在地 〒108-0073 東京都港区三田三丁目1番12号  
 (スリーA三田ビル) (03)5445-5011  
 移転先新住所 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号  
 (品川インターシティA棟) (03)5769-8011  
**新住所営業開始日:2004年5月6日**  
**上記移転により田町センター及び芝センターは閉鎖いたしました。**

事業所  
 ■ 田町センター  
 〒108-0014 東京都港区芝五丁目31番19号  
 (田町全日空ビル) (03)5445-5017  
 ■ 芝センター  
 〒105-0014 東京都港区芝二丁目31番19号  
 (バンザイビル) (03)5445-5057  
 ■ 横浜センター  
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号  
 (川浅ビル) (045)474-0981  
 ■ 北海道開発センター  
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1  
 (札幌ロプロビル) (011)200-5550

事業内容  
 ■ メインフレームシステム開発  
 ■ クライアント・サーバーシステム開発  
 ■ ファームウェア開発 ■ ハードウェア設計  
 ■ システム機器開発

## 役員

代表取締役会長兼社長	岩崎俊雄
取締役副会長	浦崎雅博
専務取締役	谷口義恵
常務取締役	酒井一夫
取締役	波多腰茂
取締役	後藤良男
取締役	熊澤修一
取締役	丹羽蔵王
常勤監査役	中村舟兵
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注)常勤監査役中村舟兵、監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 連結子会社

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社  
 株式会社ウエイン

## 株式情報 (2004年3月31日現在)

## 株式の状況

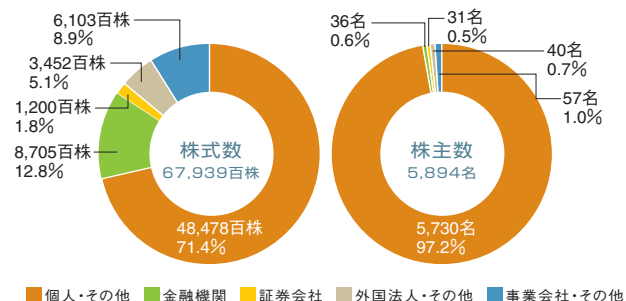
会社が発行する株式の総数 17,000,000株  
 発行済株式総数 7,308,054株  
 株主数 5,895名

## 大株主

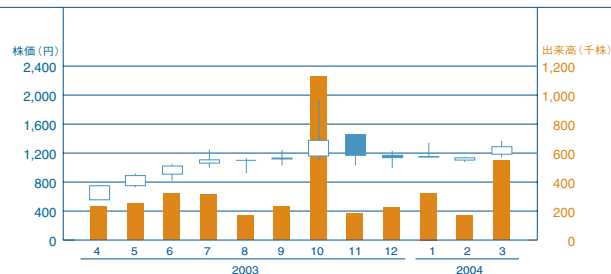
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,300	15.5
浦崎雅博	7,381	11.1
有限会社シュンコーポレーション	5,850	8.8
クレスコ従業員持株会	2,851	4.3
田島健司	2,204	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,845	2.8
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	1,080	1.6
モルガンスタンレーアドバンシーインターナショナルリミテッド	1,023	1.5
日本証券金融株式会社	933	1.4
ザチエス マンハッタンバンク エヌエイロンドン	616	0.9

(注)当社の自己株式(5,141百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

## 所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く)



## 株価及び出来高の推移



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ ( <a href="http://www.cresco.co.jp">http://www.cresco.co.jp</a> ) に掲載しております。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

### ■ 単元未満株式の買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、及び9月30日の12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

### ■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。